

# オフィス周辺機器に着目したIT投資効果の向上

小野 尚

オフィスでのペーパーレス化が進みつつあるなかでも、各種帳票、営業資料、会議資料などの印刷（プリント）需要は依然として大きい。そのため、複写機など周辺機器の高機能化と低価格化も進んでいる。情報システムのROI（投資効果）が厳しく評価されるなかで、周辺機器の利用状況やコストを見直し、業務プロセスの改善につなげていく視点が重要になっている。

## オフィス環境を変える周辺機器の進化

複写機・プリンターなどの事務機器はネットワーク対応が進み、LANなどのネットワークに接続される比率が急速に高まってきた。また、カラー化も進んでいる。さらに、複写、プリント、ファックスという機能を統合した省スペースのデジタル複合機（MFP）も進化してきている。従来の、複写機、プリンター、ファックスが点在していたオフィスが、ネットワーク化されたMFPに集約されたオフィス環境に変わりつつある。

これにより、従来は紙文書で保存していた書類やファックスをスキャナーで読み取り、電子文書として保存・共有することが行われるようになってきた。また、ドキュメントマネジメント用のソフトウェアを活用して複数台の個人別のプリントボリュームを測定したり、保存電子書類を検索・再利用したりすることも可能になってきている。

さらに、コンビニエンスストアなどのプリンターを活用したプリントオンデマンド（POD）サービスや、ワークフローに合わせるようなカスタマイズが可能なプログラマブルMFPも登場している。

## 見落とされがちなオフィス周辺機器のコストを全体最適化する

企業はシステム開発、ソフトウェアの購入、PCやサーバーの購入と同様に周辺機器も単品での購入においてはベンダーに厳しい価格競争を迫っている。しかし、オフィスに点在する複写機やプリンターといった周辺機器の全体最適化については未対応のケースが多い。

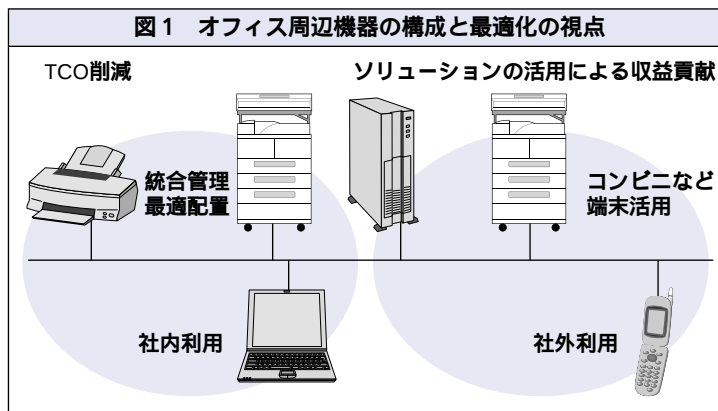
実際に、周辺機器の状況を棚卸ししてみると、ほとんど使われていないプリンターなどの周辺機器が散在し、使用頻度の低い高性能機器がオフィスのスペースを占拠しているケースもある。複写機やプリンターといった周辺機器はプリントボリュームによってライフサイクルのコストが異なるものが多く、価格の設定方法も、たとえばトナーなどの消耗品まで含んだ契約になっているものとそうでないものなどがある。これに対して、ベンダーは、プリンター導入時の初期設定から遠隔監視、無駄な人の動きをなくす最適配置、印刷業務のシステム改善、出力量集計など、一連の周辺機器運用の「見えるコスト」「見えないコスト」を削減し効率化することによるトータルプリンティングコスト削減を提案する

コンサルティングサービスを提供している。しかし、こうしたサービスを活用し、TCO（システムの総管理コスト）の削減を図る取り組みが広く行われているとはいえない。

### 周辺機器ソリューションを活用した業務プロセス改革

周辺機器の活用で業務プロセスを変えることも可能である。コンビニエンスストアでのプリントオンデマンドや、ユーザー企業内にドキュメントセンターを設置し、印刷代行や顧客に代わって機器管理サービスなどを提供するドキュメントアウトソーシングといったソリューションも提供されている。また、データセンター機能の提供や高圧縮画像伝送が可能な技術も提供されている。さらに、プログラマブルMFPは情報セキュリティ維持のためプリンティングの時間や内容を制限することが可能である。TCO削減以上に重要なのは業務プロセスの改革である。自社の業務プロセス改革に周辺機器をどう活用するかという検討はいくつかの改革案を提供してくれるはずである。

あらゆる情報を一元的に管理し、必要なときに素早く探し出して活用し、更新された情報を再び共有するといったドキュメントサイクルが出来上がれば業務効率は上がる。たとえば、モバイルネットワークサービスとの組



み合わせでプリンティングが可能になれば、営業担当者はかつてのように大量のカタログを持つ必要がなくなる。顧客に合ったカスタマイズ資料の作成も可能で、営業の効率・効果を改善する。また、資料印刷のためだけに帰社するといった必要もなく生産性も上がる。社外設置の周辺機器を、個人情報や機密管理の観点からセキュリティを確保した上で活用できれば、在宅勤務などワークスタイルも多様化する（図1参照）。

費用削減に加えてビジネス上の効果をもたらすIT投資であれば当然ROIは改善する。周辺機器に着目し、TCOをどう下げるか、また、周辺機器を使って業務プロセスを変えられるか。これまでとは違った視点からの検討が求められている。

小野 尚（おのひさし）

技術・産業コンサルティング部

事業開発コンサルティング室長

専門は製造業のサービス事業および新規事業開発